

2016年度
日米知識人交流事業
U.S.-Japan
Public Intellectuals Network

2016年7月18日～23日

エリオット・エイブラムス氏

外交問題評議会シニアフェロー

July 18 – 23, 2016

Mr. Elliott Abrams

Senior Fellow for Middle Eastern Studies,
Council on Foreign Relations



[京都講演会]

「2016 米国大統領選挙と米国内政・外交の展望」

開催日：2016年7月20日 会場：同志社大学

[Public Lecture in Kyoto]

“2016 Presidential Election and the Future of U.S. Domestic & Foreign Policy”

Date: July 20, 2016 Venue: Doshisha University

[東京講演会]

「国際構造の変動と米外交政策」

開催日：2016年7月21日 会場：青山学院大学

[Public Lecture in Tokyo]

“U.S. Foreign Policy in the midst of Global Structural Change”

Date: July 21, 2016 Venue: Aoyama Gakuin University

日米知識人交流事業

日米センター（CGP）は平成 27 年度より米国の多様な知的コミュニティのリーダーを日本に招聘し、日米知識人のネットワークを形成する交流事業を実施しています。本事業ではこれまでに、デヴィッド・ハリス氏（米国ユダヤ人協会理事長）、ベアトリス・オテロ氏（前ワシントン DC 副市長）、ジュリエット・ガルシア氏（テキサス大学システム総長補佐）が来日し、日本の研究者、政策実務家、市民セクターのリーダーとの対話や、公開講演会を行いました。

U.S.-Japan Public Intellectuals Network Program

The Center for Global Partnership (CGP) has implemented the exchange program that invites intellectual leaders from diverse communities in the United States in order to promote the networking of intellectuals in both countries since 2015. In the program, Mr. David Harris (CEO of the American Jewish Committee), Ms. Beatriz Otero (the former Deputy Mayor of Washington D.C.) and Dr. Juliet Garcia (Senior Advisor to the Chancellor at University of Texas System) have engaged in dialogues with Japanese researchers, policy practitioners and leaders of the civil society, and held public seminars in Japan.

挨拶 Greeting

茶野 純一（国際交流基金日米センター所長）



日米センターは国際社会が直面する重要な共通課題を解決するため、日米両国が世界の人々とともに知恵を出し合い、協力していく必要があるという考えから、1991 年に国際交流基金の中に設立されました。外交、安全保障、国際経済の分野を中心に、現代社会が直

面する様々な政策的課題について、日米双方でアイデアの交換を進め、課題の解決に向けた専門家同士の研究対話を支援するとともに、フェロシップを通じた研究者支援や、日米双方の相手国理解の深化に向けたセミナー開催などを通じて日米関係の緊密化に取り組んでいます。

本事業では、米国との知的交流の促進という観点から、外交問題評議会のエリオット・エイブラムス氏（元国家安全保障担当大統領次席補佐官）を日本に招へいし、京都、東京にて講演会を開催しました。拡大する ISIS とテロの脅威、中国の台頭に代表されるアジアのパワーバランスシフトや移民問題など、政治・経済・社会全ての領域で世界的な変化が進行する中、大統領選挙後の米国新政権の戦略展望について、本報告書が読者の思索を深める一助となれば幸いです。

京都講演会では、同志社大学の市民外交研究センター、一神教学際研究センターご関係者の皆様、また東京講演会では、青山学院大学国際交流共同研究センターご関係者の皆様より大変なご尽力をいただきました。また、昨年度に引き続き本事業の企画段階から米国ユダヤ人協会に多大なご協力をいただきました。厚く御礼を申し上げます。

Junichi Chano (Executive Director, The Japan Foundation Center for Global Partnership)

The Center for Global Partnership was established within the Japan Foundation in 1991 to promote collaboration between the people of Japan, the United States, and beyond, in order to address issues of global concerns. Focusing on areas such as diplomacy, security and international economy, CGP supports collaborative research and dialogue projects to resolve policy issues, develops next generation of public intellectuals through fellowship and holds public seminars to strengthen U.S.-Japan relationship.

As part of our effort to promote intellectual exchange and enhance understanding of American affairs in Japan, we invited Mr. Elliott Abrams (former deputy assistant to the president and deputy national security advisor, and current senior fellow at Council on Foreign Relations) and held public seminars in Kyoto and Tokyo. We hope that the report of these seminars will serve as one of the materials to consider the future of U.S. foreign policy and strategies of the new administration after the presidential election with the many changes going on in the world – ISIS and terrorism, the rebalance in Asia following the rise of China, immigration issues.

I would like to express my appreciation to Doshisha Center for Civil Diplomacy, Center for Interdisciplinary Study of Monotheistic Religion, and Aoyama Gakuin University Joint Research Institute for International Peace and Culture for their cooperation in hosting the seminars on their campuses. I would also like to thank American Jewish Committee for partnering with us in this program from the planning.

エリオット・エイブラムス

外交問題評議会 (CFR) シニアフェロー (中東研究担当)



ワシントン DC の外交問題評議会シニアフェロー (中東研究担当) を務める。ジョージ・W・ブッシュ政権下で、国家安全保障担当大統領次席補佐官として、ホワイトハウスにおける米国の中東政策を担った。

ハーバード大学、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、

ハーバード法科大学院で教育を受け、ヘンリー・M・ジャクソン上院議員、ダニエル・P・モイニハン上院議員のスタッフとして働いた後、レーガン政権下で国務次官補を務め、ジョージ・P・シュルツ国務長官より傑出した業績を称え表彰された。2012年には、ワシントン近東政策研究所より実務研究者賞を受賞した。

エイブラムス氏は1996年から米政府に参画するまでの間、ワシントン DC の倫理・公共政策研究所代表を務めた。また、1999年から2001年、2012年から2014年まで、国際信教の自由委員会米国代表団の一員であり、2000年から2001年に団長を務めた。2009年から2016年には、米国ホロコースト記念博物館理事として、博物館の活動方針策定に取り組んだ。現在は全米民主主義基金理事を務め、ジョージタウン大学外交政策・国際関係大学院で教鞭をとっている。

エイブラムス氏は、2001年6月に大統領特別補佐官及び国家安全保障会議における民主主義・人権・国際機関担当シニアディレクターとしてブッシュ政権入りし、2002年12月～2005年2月まで国家安全保障会議近東・北アフリカ担当シニアディレクター、2005年2月～2009年1月まで大統領次席補佐官及びグローバル民主主義戦略担当の国家安全保障次席顧問として、国家安全保障会議における近東・北アフリカ政策と民主主義・人権・国際機関政策を統括した。ブッシュ政権における自身の経験などを含む4冊の単著と3冊の編著がある。



日本国際問題研究所にて
Meeting at the Japan Institute of International Affairs

Mr. Elliott Abrams

(Senior Fellow for Middle Eastern Studies, Council on Foreign Relations (CFR))

Mr. Elliott Abrams is senior fellow for Middle Eastern studies at the Council on Foreign Relations (CFR) in Washington, DC. He served as deputy assistant to the president and deputy national security advisor in the administration of President George W. Bush, where he supervised U.S. policy in the Middle East for the White House.

Mr. Abrams was educated at Harvard College, the London School of Economics, and Harvard Law School. After serving on the staffs of Senators Henry M. Jackson and Daniel P. Moynihan, he was an assistant secretary of state in the Reagan administration and received the secretary of state's Distinguished Service Award from Secretary George P. Shultz. In 2012, the Washington Institute for Near East Policy gave him its Scholar-Statesman Award.

Mr. Abrams was president of the Ethics and Public Policy Center in Washington, D.C., from 1996 until joining the White House staff. He was a member of the U.S. Commission on International Religious Freedom from 1999 to 2001 and chairman of the commission in the latter year, and served a second term as a member of the Commission in 2012-2014. From 2009 to 2016, Mr. Abrams was a member of the U.S. Holocaust Memorial Council, which directs the activities of the U.S. Holocaust Memorial Museum. He is a member of the board of the National Endowment for Democracy, and teaches U.S. foreign policy at Georgetown University's Edmund A. Walsh School of Foreign Service.

Mr. Abrams joined the Bush administration in June 2001 as special assistant to the president and senior director of the National Security Council for democracy, human rights, and international organizations. From December 2002 to February 2005, he served as special assistant to the president and senior director of the National Security Council for Near East and North African affairs. He served as deputy assistant to the president and deputy national security advisor for global democracy strategy from February 2005 to January 2009, and in that capacity supervised both the Near East and North African affairs and the democracy, human rights, and international organizations directorates of the National Security Council.

Mr. Abrams is the author of four books: *Undue Process, Security and Sacrifice, Faith or Fear: How Jews Can Survive in a Christian America*, and *Tested by Zion: The Bush Administration and the Israeli-Palestinian Conflict*. He is the editor of three more, *Close Calls: Intervention, Terrorism, Missile Defense and "Just War" Today*; *Honor Among Nations: Intangible Interests and Foreign Policy*; and *The Influence of Faith: Religious Groups and U.S. Foreign Policy*.

「2016 米国大統領選挙と米国内政・外交の展望」

- 講師： エリオット・エイブラムス (外交問題評議会 中東研究担当シニア・フェロー)
- ディスカッサント： 村田晃嗣 (同志社大学法学部教授)
- モデレーター： 阿川尚之 (同志社大学特別客員教授)
- 日時： 2016年7月20日 (水曜日) 16時40分～18時15分
- 会場： 同志社大学今出川キャンパス良心館 RY305
- 主催： 国際交流基金日米センター (CGP)
同志社大学市民外交研究センター (DCCD)
同志社大学一神教学際研究センター (CISMOR)
米国ユダヤ人協会 (AJC)
- 主催者挨拶： シーラ・ローウェンバーク
(米国ユダヤ人協会アジア太平洋研究所ディレクター)
四戸潤弥 (同志社大学一神教学際研究センター センター長)
茶野純一 (国際交流基金日米センター所長)



ディスカッサント：
村田晃嗣
(同志社大学法学部教授)

1964年神戸市生まれ。同志社大学法学部卒業、ジョージ・ワシントン大学留学を経て、神戸大学大学院博士課程修了。2005年より現職。その間、同学部学

部長、同大学学長を歴任。博士 (政治学)。専攻はアメリカ外交。『大統領の挫折』(有斐閣、サントリー学芸賞、アメリカ学会清水博賞受賞)、『アメリカ外交』(講談社現代新書)ほか著書多数。



モデレーター：
阿川尚之
(同志社大学特別客員教授)

1951年東京生まれ。ジョージタウン大学外交学部、同大学ロースクール卒。ソニー株式会社、日米の法律事務所を経て、1999年～2016年3月まで慶應

義塾大学総合政策学部教授。その間、同学部学部長、同大学常任理事、在米日本大使館公使を歴任。専攻は米国憲法史。『憲法で読むアメリカ史』(ちくま学芸文庫、読売吉野作造賞受賞)、『憲法改正とは何か』(新潮選書)ほか著書多数。



シーラ・ローウェンバーク
(AJC API)



四戸潤弥 (CISMOR)



世界におけるアメリカの役割

エイブラムス：8月2日で、1990年のイラクのクウェート侵攻から26年になります。当時は国民の大半が、アメリカがその後かつてないほど深く中東の政治に巻き込まれるとは考えもしませんでした。あの日以来、中東の危機にこそアメリカのリーダーシップが最も求められました。それまでアメリカは、軍事的に中東にあまり関与していませんでした。ソビエトのアフガニスタン侵攻を受けて初めて、アメリカはアジアから中東へのピボット（軸足転換）に踏みきったのです。

オバマ大統領は、アメリカの中東からの撤退を望んでいました。彼は、アフガニスタンとイラクの戦争におけるアメリカの役割を終結させるという政策を掲げて、2008年に大統領に就任しました。よく知られているように、彼はその後アジアへのピボットを目指しました。アジアへのピボットに今のところさほど見るべきものはありません。その一因はアメリカの軍事予算減少ですが、ジハーディズム（聖戦思想）の台頭と戦う必要もありました。そのためオバマ政権は、海外でのアメリカのコミットメント縮小と世界におけるアメリカの役割の再構築に一層大きな努力を傾けました。

“**これまでも、アメリカの外交政策は、積極的関与と消極的関与の間を振り子のように揺れ動いてきたのです。**”



オバマ大統領は、海外でのアメリカの役割が過大で、国内予算支出が制限されていると考えました。従来のアメリカの役割は先進性を欠き、歴史の流れに逆行しているとも考えました。オバマ政権下のアメリカの外交政策は、拡大より縮小でした。しかし、それも意外ではありません。これまでもアメリカの外交政策は度々、拡大と縮小の間を振り子のように揺れ動いてきたのです¹。

私は、オバマ政権の終焉はこの振り子の一方の動きの終結を意味すると思います。トランプ氏であれクリントン氏であれ、次期大統領の下で軍事支出は増大するでしょう。最近の世論調査によると、国防費増大に対する国民の支持が9.11同時多発テロ以来、最高水準に上昇しました。軍事支出はカーター大統領時代に減少した後、レーガン政権下で増え始めたと思われていますが、これは間違いです。実際は、レーガン氏就任のはるか以前、すなわちカーター氏がまだ在任中の1979、1980年に、軍事支出は増え始めていました。今、これと同じことが起きつつあります。

中東では、イスラム国に対しさらに積極的な政策が採られるでしょう。既に、イラクに駐留する米軍が増員されています。先日オバマ大統領も、アフガニスタン駐留米軍をこれ以上減らすことはできないと認めました。次期政権でも同様の対応が続くでしょう。イス

1 このようなアメリカ外交政策分析の詳細は、Sestanovich, Stephen (2014). *Maximalist: America in the World from Truman to Obama*. Knopf. を参照のこと。



ラム国の拡大に伴い、アメリカは安全保障上駐留米軍の増員を必要としているからです。ここから得られる教訓は、アメリカのリーダーシップが必要だということです。オバマ政権下でアメリカのリーダーシップが抑制され

たため、満足できない結果がもたらされたと考えます。

私は国家安全保障をめぐり世界の政府関係者と話をしましたが、誰もが、アメリカに従来の役割を担うだけの強さとその意志があるのか疑問を抱いています。私の考えでは、今年の大統領選の結果がどうであれ答えは「イエス」です。トランプ氏もクリントン氏も、アメリカのリーダーシップが果たす役割を理解しています。アメリカを標的にしたものも含め、近年のテロ行為がアメリカの外交政策に影響を与えています。アメリカ人は、世界での自国の役割をこれ以上減らせないと理解しています。イスラム国によるテロは、孤立主義を否定する大きな要因です。

しかしテロと戦う必要性だけでは、経済的リーダーシップや開かれた世界貿易体制の構築に関する疑問に答えられません。これは、より大きな懸念を生む分野です。トランプ氏は国際貿易協定に対し批判的な発言を行い、アメリカの雇用を奪ったとして度々グローバル化を糾弾していますが、私はそのようには考えません。雇用減少の原因はオートメーションと近代化、工業経済からサービス経済への移行にあると思います。とはいえ、グローバル化が勝者と敗者を生むのは確かです。国家全体の雇用総数は増えても、職を失う人もいます。彼らの再訓練や再就職は口にするのは簡単ですが、実現するのは難しいでしょう。

しかし、マスコミは時にトランプ氏の発言を誇張していると思います。実際、彼が大統領就任後に実行を約束した政策の中には、現政権下で既に実施されているものもあります。同様に、トランプ氏は多国間協定より二国間協定を支持していますが、この考え方は間違っている可能性はあるものの、珍しいものではありません。とはいえ、彼の全体的アプローチは大きな混

乱を招くでしょう。彼が人気を集めるひとつの理由は、オバマ時代のアメリカの経済成長鈍化にあると考えられます。多くのアメリカ人が経済的負担を感じており、トランプ氏はこうした問題を分析し解決策（その解決策は、私自身は間違っていると思いますが）を示しているのです。

アメリカの外交政策とリーダーシップに目を転じると、2つの大きな疑問に答える必要があります。「アメリカは十分に強いのか」「アメリカには、今後数十年間世界のリーダーという重荷を背負う意志はあるのか」という疑問です。どちらも答えは「イエス」だと思います。近年の世論調査では、国民の46%がアメリカの世界での役割が10年前と比べ縮小していると感じ、このことに不満を抱いていました。2015年の世論調査では、従来以上に多くのアメリカ人が、今の世界の危険な状況に対し、アメリカはあまりに手を差し伸べていないと感じていることが分かりました。他国の問題に頭を悩ませず、国際問題では我が道を貫くべきだと考えるアメリカ人は、減る一方です。大多数の国民は、唯一の軍事超大国としてのアメリカの地位を維持することを支持しています。

そのため、振り子が再び反対方向に揺れつつあるようです。戦争疲れは10年前にピークに達しました。今は、アメリカのリーダーシップ不在に対する懸念が広がっています。昨年の世論調査によると、アメリカが世界最大の経済大国であることが重要だと考える人が従来以上に増えています。

アメリカ人は、アメリカがナンバー1であることを望んでいます。実際、アメリカはどの国より有利な位置につけていると思います。アメリカはどの国より多くの移民を誘致しており、その多くが卓越した知的・学術的財産や金融資産を持ちこんでいます。ジョセフ・ナイ教授によると、シンガポールのリー・クアンユー首相は以前、中国がアメリカに代わり21世紀の主要大国になることはない、と語ったそうです。なぜならアメリカは、最も優秀な人材を世界各国から招き彼らを取り入れて、自国を再生できるからというのです。加えて、中華思想の文化は多様性が低く、アメリカと比べ創造性に欠けます。

移民は、出生率と同じく人口構成に影響します。日本をはじめ多くの先進国が今世紀に人材不足に陥ると

考えられる一方、アメリカの人口は2010～2050年に42%増えて4億3900万人に達すると見込まれます。国連によると、現在世界で最も人口が多いのは順に中国、インド、アメリカですが、2050年にはこれがインド、中国、アメリカになると予想されます。

中国は長年台頭する大国と目され、アメリカに代わり世界のリーダーとなる可能性が高いとされてきました。しかし、中国の人口は今後、高齢化し減少するでしょう。中国は今、経済成長を鈍化させる人口構造上の問題に直面しています。国民1人当たりGDPもアメリカよりはるかに低く、債務の対GDP比率も急激に上昇しています。加えて、腐敗の蔓延や、解決に多額の費用を擁する大規模な大気・水質汚染の問題を抱えています。その上、国民間の大きな経済格差が、政治・社会的な問題や、さらには激変をもたらす可能性も高いでしょう。

他方で、アメリカは今も外国直接投資の最大のターゲットです。削減されたとはいえ、アメリカの軍事支出はいまだ他国を大きく上回ります。さらに、アメリカが公式・非公式な同盟国から成るグローバルシステムの一部を構成する一方、中国の唯一の同盟国は北朝鮮です。加えて、アメリカは今再び世界最大のエネルギー産出国になっています。

課題と展望

今後、アメリカは孤立主義に向かつてはなりません。また、今日アメリカに孤立主義が蔓延していないと、皆さんを説得できたのではないかと思います。アメリカのリーダーシップと国力は強大であり、間違いなく今も大きくなり続けています。とはいえ皆さんからは、では一体なぜサンダース氏とトランプ氏がこれほど人気を集めているのか、という質問が出るでしょう。アメリカ人も、同じ疑問を抱いています。

私の答えは、第一に低い経済成長です。多くのアメリカ人は、国内の金融・経済界のエリート、貿易協定

“今後、アメリカは孤立主義に向かつてはなりません。また、今日アメリカに孤立主義が蔓延していないと、皆さんを説得できたのではないかと思います。”

“経済的困難を感じ伝統的価値観への挑戦を嫌う国民がどれほど多いかということを経界指導者達に認識させられれば、トランプ氏は何らかの形でアメリカの政界に望ましい影響を残せるでしょう。”

と海外からの輸入品のいずれかまたは両方に非難の矛先を向けています。もうひとつの要因は、説明しにくいのですが、いわゆる「ポリティカル・コレクトネス」です。アメリカでは特にオバマ政権時代、たとえば同性婚やトランスジェンダーの人々をめぐる、様々な形でアメリカの文化を変えようという大きな運動が起きました。多くのアメリカ人が、特に宗教的な理由からこうした変化に反対しています。彼らは、自分たちの伝統的な態度・文化が攻撃されたとして怒っていますが、「偏見がある人」とレッテルを貼られるのが怖くて反対できません。そこで、公の場で発言したり政治に参加する代わりに、ポリティカル・コレクトネスを批判するトランプ氏に票を投じるのです。

「アメリカを再び偉大な国に」というトランプ氏のスローガンは、アメリカがかつて偉大であったこと、昔のその価値観に復帰すべきであることを示唆しています。トランプ本人は、大きな運動を率いていません。しかし、経済的困難を感じ伝統的価値観への挑戦を嫌う国民がどれほど多いかということを経界指導者達に認識させられれば、トランプ氏は何らかの形でアメリカの政界に望ましい影響を残せるでしょう。

経済的・文化的な課題には、ひとつの重要な共通点があります。これらは、エリート層とエリート主義に対する不満なのです。多くのアメリカ人は、政界・経済界のエリートは一般国民より自分たちに都合のいい政策を採用する一方、一般国民を見下していると感じています。両党のリーダーはこの警告に注意を払い、政治家不信に陥っている数百万の国民の信頼を取り戻すため懸命に努力すべきです。

第二次大戦後に西ドイツ首相を務めたコンラート・アデナウアーはかつて、歴史の定義とは回避できたはずの物事の総和である、と語りました。アメリカの幾多の過ちを含め、多くの過ちは回避できたかもしれません。今後も政策的な過ちを犯さない保証はありません。

んが、私は、アメリカは今後も経済大国、軍事大国にして強力かつ積極的な同盟国として、過去数十年間の

繁栄の拡大をもたらしてきた国際秩序を守り続けていくと信じています。

パネリストとの議論

社会的多様性と貧富の格差



村田：たとえ中国のGDPや国防予算がアメリカを今後抜いても、科学技術、教育、その他総合的な国力を考慮すると、アメリカは今後も当面最もパワフルな国であり続けるという見込みには、私も同意します。しかし、アメリカが圧倒的なナンバー1にとどまるとは思いません。すなわち、アメリカと中国の国力の差が小さくなるでしょう。アメリカが十分に中国を国際協調に誘い続け、もし中国だけでなく、国際的な秩序に挑戦しそうな国がある時に、それに対処できるだけの十分な国力と意志を持ち続けられるかは、より大きな課題です。

第二に、アメリカは毎年100万人の移民を受け入れています。これが生み出す多様性が、アメリカの活力です。同時にアメリカは、LGBTや人種に関する問題に直面しています。こうした問題を解決できなければ、アメリカは強大な国力にもかかわらず、国をひとつにまとめることが難しいでしょう。

大統領選でトランプ氏が人気を集めている一因は、人種、宗教、ジェンダーをめぐるアメリカ社会の横への拡散です。多様なマイノリティ・グループが自分たちの利益について発言するようになり、ガバナンスとコンセンサス・ビルディングが難しくなっています。選挙戦でサンダース氏が、多額の学資ローンを抱える若者などに広い支持を集めた要因は、縦に広がる貧富の格差といえます。次期大統領はこの2つの問題に向き合う必要がありますが、どちらの候補もガバナンスのビジョンを提示できていないように見受けられます。

エイブラムス：第一に、確かにアメリカと他の諸国、たとえば中国との国力の差が将来的に縮小することは認めます。しかし、移民が人種間の社会的緊張に関係しているとは思いません。人種問題は基本的に、黒人と

村田：“次期大統領は、合意形成を困難にしている横に広がる多様性と、縦に広がる格差の双方に向き合う必要があります。”

白人の間の緊張関係です。特にヒスパニックとアジア系はむしろ順調で、社会経済的地位も向上しています。

第二に、貧富の差が問題だとは思いません。むしろ、貧困層が這い上がれないことが問題です。国民は富裕層を嫌ってはいない、ただ貧しい両親の子どもが成功するチャンスをもらえるよう、開かれたシステムを求めているだけです。

エイブラムス：“貧富の差が問題だとは思いません。むしろ、貧困層が這い上がれないことが問題です。”



村田：では、貧しい人間が豊かになるための仕組みや社会環境が今のアメリカでは弱体化しているのでしょうか？

エイブラムス：アメリカの全ての州と多くの都市には、その州や市の住民が無料、またはほぼ無料で通える大学があります。もちろん一流大学に行きたければ非常にお金がかかります。サンダース氏は全ての大学教育の無償化を提唱しましたが、私はフェアではないと思います。どの国でも、大学教育を受ける人は上位半分または上位10～30%です。それ以外の人、一部の人間が大学に行くための費用を負担すべきではありません。大学に行けば生涯を通じてより多くのお金を稼げるため、ローンの一部を返済するチャンスがあるでしょう。

同盟の価値、レーガン氏とトランプ氏の違い

阿川：第一に、昨今の動向は、アメリカの同盟関係に望ましい影響を与えていますか。第二に、かつて現在と同様に国民がポリティカル・コレクティブネスにうんざりしたため、一部の民主党支持者がレーガン氏を頼ったのだと言われました。トランプ氏とレーガン氏は違うと思いますが、具体的にどのように異なると思われますか。

エイブラムス：オバマ大統領は同盟の重要性を十分理解していないと思います。同じくトランプ氏も、少なくともまだ十分に同盟の価値と重要性を理解していない恐れがあります。これは、トランプ氏に同盟国の負担に関する正しい情報が足りないからです。彼が大統領になるなら、勉強してもらいたいです。

トランプ氏とレーガン氏が違うという点に関して、同感です。トランプ氏は怒りや憤りを度々口にしますが、レーガン氏は決してしませんでした。レーガン氏は、怒りを見せず強力なメッセージを発信できました。もし大統領になるならば、トランプ氏もその方法を覚えねばなりません。

会場からの質問

日米貿易

参加者：日米間の貿易不均衡を持ち出すトランプ氏を、どう思いますか。

エイブラムス：トランプ氏の主張は一部の国に関しては正しく、それ以外の国では間違っていると思います。おそらく他の諸国より中国に当てはまることですが、トランプ氏の日本観は時代錯誤です。

村田：トランプ氏の主張の背後には、1980年代の日本のイメージがあると思います。

知識人による反テロの動き

参加者：近年の世界的なテロ行為の増加を受けて、パグウォッシュ会議のような知識人による動きの芽生えはありますか。

エイブラムス：知識人の仕事は、イスラムの発展に携わることだと思います。主にアラブ世界のイスラム諸国からこれほど多くのテロリストが生まれている一方、なぜ東南アジアやアフリカのイスラム諸国ではテロリ

村田：私も、トランプ氏とレーガン氏は全く違うと思います。レーガン氏は「大きな政府」「共産主義」といった抽象的概念を批判しましたが、特定の団体や個人は批判しませんでした。加えてレーガン氏は、トランプより行政経験が豊富でした。

議会に対する国民の不信

村田：オバマ政権を評価する場合、議会の大統領に対する対決姿勢を考慮に入れる必要があります。世論調査では議会への支持が、非常に低いのですが、この不信の理由はどこにあると考えますか。

エイブラムス：オバマ大統領と議会の関係は最悪でしたが、私は主にオバマ大統領に原因があると思います。彼は、人々に働きかけ必要な関係を構築するのがあまり得意ではありません。これはどんな大統領にも重要な能力ですが、オバマ大統領はそのための努力を十分に行いませんでした。

ストが少ないのか？ アラブ世界の民主化は、なぜこれほど遅れているのでしょうか。

村田：パグウォッシュ会議のテーマであった核不拡散と比べ、テロは議論が難しい問題です。テロは、それぞれの地域の問題や歴史的、民族的な問題と複雑に絡み合っているからです。そのため、核不拡散の問題と比べると、知識人が果たす役割は大きくないのではないかと思います。

クリントン氏の外交政策

参加者：クリントン氏が大統領に選出された場合、特に中東に関しどのような外交政策をとると予想されますか？

エイブラムス：クリントン氏は、シリアへの積極的な関与を望んでいます。彼女はオバマ大統領より中道寄りです。クリントン氏は、外交はハードパワーの裏付けが必要なソフトパワーであるとの見解に基づき、より典型的なアプローチをとると思います。

「国際構造の変動と米外交政策」

- 講師： エリオット・エイブラムス (外交問題評議会 中東研究担当シニア・フェロー)
- ディスカッサント： 高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- モデレーター： 土山實男 (青山学院大学国際政治経済学部教授)
- 日時： 2016年7月21日 (木曜日) 18時30分～20時00分
- 会場： 青山学院大学総研ビル 11階 19会議室
- 主催： 国際交流基金日米センター (CGP)
青山学院大学国際交流共同研究センター (JRIPEC)
米国ユダヤ人協会 (AJC)
- 主催者挨拶： 三木義一 (青山学院大学学長)
シーラ・ローウェンバーグ
(米国ユダヤ人協会アジア太平洋研究所ディレクター)
茶野純一 (国際交流基金日米センター所長)



ディスカッサント：
高木誠一郎
(日本国際問題研究所
研究顧問)

1943年生まれ。国際政治学、現代中国研究、アジア・太平洋の国際関係の研究に従事。東京大学卒、スタンフォード大学大学院修了 [Ph.D.]。埼玉大学、

政策研究大学院大学、防衛研究所勤務を経て、2003～2011年に青山学院大学国際政治経済学部教授、以後現職。国際安全保障学会会長。



モデレーター：
土山實男
(青山学院大学
国際政治経済学部教授)

1950年生まれ。国際政治学、安全保障の研究に従事。青山学院大学卒、メリーランド州立大学大学院修了 [Ph.D.]。1984年

から青山学院大学国際政治経済学部で教鞭をとり、同学部学部長、同大学副学長を歴任。現在は国際交流共同研究センター所長を兼任。その間、ハーバード大学ジョン M. オーリン戦略研究所客員研究員を務める。国際安全保障学会副会長。



シーラ・ローウェンバーグ
(AJC API)



三木義一 (青山学院大学)





アメリカの外交政策

エイブラムス: 8月2日で、1990年のイラクのクウェート侵攻から26年になります。当時は国民の大半が、アメリカがその後かつてないほど深く中東の政治に巻き込まれるとは考えもしませんでした。あの日以来、中東の危機にこそアメリカのリーダーシップが最も求められました。それまでアメリカは、軍事的に中東にあまり関与していませんでした。ソビエトのアフガニスタン侵攻を受けて初めて、アメリカはアジアから中東へのピボット（軸足転換）に踏みきったのです。

オバマ大統領は、アメリカの中東からの撤退を望んでいました。彼は、アフガニスタンとイラクの戦争におけるアメリカの役割を終結させるという政策を掲げて、2008年に大統領に就任しました。よく知られるように、彼はその後アジアへのピボットを目指しました。アジアへのピボットに今のところさほど見るべきものはありません。その一因はアメリカの軍事予算減少ですが、ジハーディズム（聖戦思想）の台頭と戦う必要もありました。そのためオバマ政権は、海外でのアメリカのコミットメント縮小と世界におけるアメリカの役割の再構築に一層大きな努力を傾けました。

オバマ大統領は、海外でのアメリカの役割が大きすぎて国内予算支出が制限されていると考えました。従来のアメリカの役割は先進性を欠き、歴史の流れに逆行しているとも考えました。これを正すため、オバマ大統領はキューバやイランなどの敵対国に手を差し伸べようとしてきました。オバマ政権下のアメリカの外交政策は、拡大よ

“オバマ政権の終焉は、米外交の振り子の揺り戻しの始まりと考えます。次期大統領の下、軍事支出は増大するでしょう。”

り縮小でした。しかし、それも意外ではありません。これまでアメリカの外交政策は度々、拡大と縮小の間を振り子のように揺れ動いてきたのです。¹

私は、オバマ政権の終焉はこの振り子の一方の動きの終結を意味すると考えます。トランプ氏であれクリントン氏であれ、次期大統領の下で軍事支出は増大するでしょう。最近の世論調査によると、国防費増大に対する国民の支持が9.11同時多発テロ以来、最高水準に上昇しました。軍事支出はカーター大統領時代に減少した後、レーガン政権下で増え始めたと思われていますが、これは間違いです。実際は、レーガン氏就任のはるか以前、すなわちカーター氏がまだ在任中の1979、1980年に、軍事支出は増え始めていました。今、これと同じことが起きつつあります。

中東では、イスラム国に対しさらに積極的な政策が採られるでしょう。既に、イラクに駐留する米軍が増員されています。先日オバマ大統領も、アフタニスタン駐留米軍をこれ以上減らすことはできないと認めました。次期政権でも同様の対応が続くでしょう。イスラム国の拡大に伴い、アメリカは安全保障上駐留米軍の増員を必要としているからです。ここから得られる教訓は、アメリカのリーダーシップが必要だということです。オバマ政権下でアメリカのリーダーシップが抑制されたため、満足できない結果がもたらされました。

私は国家安全保障をめぐる世界の政府関係者と話をしましたが、誰もが、アメリカに従来の役割を担うだけの強さとその意志があるのか疑問を抱いています。私の考えでは、今年の大統領選の結果がどうであれ、答えは「イエス」です。トランプ氏もクリントン氏も、アメリカのリーダーシップが果たす役割を理解しています。トランプ氏の当選確率は低いかもしれませんが、

¹ このようなアメリカ外交政策分析の詳細は、Sestanovich, Stephen (2014). *Maximalist: America in the World from Truman to Obama*. Knopf. を参照のこと。

たとえそうであっても、彼はすぐ、自分の選挙期間中の発言の多くに事実の裏付けがないと学び、現実に適応すると思います。全般的に、アメリカを標的とするものも含め、近年のテロ行為がアメリカの外交政策に影響を与えています。アメリカ人は、世界での自国の役割をこれ以上減らせないと理解しています。イスラム国によるテロは、孤立主義を否定する大きな要因です。

しかしテロと戦う必要性だけでは、経済的リーダーシップや開かれた世界貿易体制の構築に関する疑問に答えられません。これは、より大きな懸念を生む分野です。トランプ氏は国際貿易協定に対し批判的な発言を行い、アメリカの雇用を奪ったとして度々グローバル化を糾弾していますが、私はそのようには考えません。雇用減少の原因はオートメーションと近代化、工業経済からサービス経済への移行にあると思います。とはいえ、グローバル化が勝者と敗者を生むのは確かです。国家全体での雇用総数は増えても、職を失う人もいます。彼らの再訓練や再就職は口にするのは簡単ですが、実現するのは難しいでしょう。トランプ氏が人気を集めるひとつの理由は、オバマ時代のアメリカの経済成長鈍化にあると考えられます。多くのアメリカ人が経済的負担を感じており、トランプ氏はこうした問題を分析し解決策（その解決策は、私自身は間違っていると思いますが）を示しているのです。私が思うに、解決策は経済成長にあります。もっと急速に経済が成長すれば、トランプ氏の掲げる経済政策への支持は低下するでしょう。

“米国の雇用減少の原因は、グローバル化ではなく、機械化や工業経済からサービス経済への移行です。”

アメリカの外交政策とリーダーシップに目を転じると、2つの大きな疑問に答える必要があります。「アメリカは十分に強いか」「アメリカには、今後数十年間世界のリーダーという重荷を背負う意志はあるのか」という疑問です。どちらも答えは「イエス」だと思います。世論調査によれば、アメリカ人はロシアと中国に懸念を抱き、国民の大多数が国際情勢に対するオバマ大統領の対応は厳しさを欠くと考えています。さらに、他

国の問題に頭を悩ませず、国際問題では我が道を貫くべきだと考えるアメリカ人は、減る一方です。大多数の国民は、唯一の軍事超大国としてのアメリカの地位を維持することを支持しています。

そのため、振り子が再び反対方向に揺れつつあるようです。戦争疲れは10年前にピークに達しました。今は、アメリカのリーダーシップ不在に対する懸念が広がっています。昨年世論調査によると、アメリカが世界最大の経済大国であることが重要だと考える人が従来以上に増えています。

世界でのアメリカのリーダーシップ

アメリカ人は、アメリカがナンバー1であることを望んでいます。実際、アメリカはどの国より有利な位置につけていると思います。アメリカはどの国より多くの移民を誘致しており、その多くが卓越した知的・学術的財産や金融資産を持ちこんでいます。ジョセフ・ナイ教授によると、シンガポールのリー・クアンユー首相は以前、中国がアメリカに代わり21世紀の主要大国になることはない、と語ったそうです。なぜならアメリカは、最も優秀な人材を世界各国から招き彼らを取り入れて、自国を再生できるからというのです。加えて、中華思想の文化は多様性が低く、アメリカと比べ創造性に欠けます。

移民は、出生率と同じく人口構成に影響します。日本をはじめ多くの先進国が今世紀に人材不足に陥ると考えられる一方、アメリカの人口は2010～2050年に42%増えて4億3900万人に達すると見込まれます。国連によると、現在世界で最も人口が多いのは順に中国、インド、アメリカですが、2050年にはこれがインド、中国、アメリカになると予想されます。

中国は長年台頭する大国と目され、アメリカに代わり世界のリーダーとなる可能性が高いとされてきました。しかし、中国の人口は今後、高齢化し減少するでしょう。エコノミストの推計によると、中国では高齢者人口が今後10年で約1.5倍増える一方で労働年齢人口はおそらく3分の1減少します。この前代未聞の人口構造の変化は、中国経済の健全性に深刻な課題を突きつけます。中国は、国民1人当たりGDPの低さ、債務の対GDP比率の急上昇、腐敗の蔓延、極端な経済格差などの問題にも直面しています。他方で、アメリカは今

“アメリカは今後も経済大国、軍事大国にして強力かつ積極的な同盟国として、過去数十年間の繁栄の拡大をもたらしてきた国際秩序を守り続けていくと信じています。”

も外国直接投資の最大のターゲットです。削減されたとはいえ、アメリカの軍事支出はいまだ他国を大きく上回ります。さらに、アメリカが公式・非公式な同盟国から成るグローバルシステムの一部を構成する一方、中国の唯一の同盟国は北朝鮮です。

加えて、アメリカは今再び世界最大のエネルギー産出国になっています。アメリカで今起きているエネルギー革命は、外交政策にも大きく影響するでしょう。アメリカが中東に関与する根本的な理由は常に石油とガスにありました。従って、アメリカによるエネルギー輸入の必要性が減るにつれ、長期的にはアメリカ人は、なぜ他国の石油供給を守るためペルシャ湾に数十億ドルを費やさねばならないのか、疑問を抱き始めるかもしれません。これによりアメリカは最終的に、アジアへのピボットを実現できるかもしれません。とはいえ、世界的なジハードの脅威を受けて、アメリカが今後も中東重視を続ける可能性もあります。

パネリストとの議論

中東でのアメリカのプレゼンス



高木: イラクのクウェート侵攻から湾岸戦争に至る展開が、アメリカの中東へのピボットの始まりであったというのはやや言い過ぎではないかと思います。湾岸危機の対応を通じて、いわばアメリカの一極構造ができ、

比較的平穏な時代であった1990年代はピボットが必要ない時代でなかったかと思います。イラク戦争以降、アメリカは中東にピボットせざるを得なくなったのだと思います。

エイブラムス: 私が言いたかったのは、アメリカは第一



今後、アメリカは孤立主義に向かってはなりません。また、今日アメリカに孤立主義が蔓延していないと、皆さんを説得できたのではないかと思います。アメリカのリーダーシップと国力は強大であり、間違いなく今も大きくなり続けています。第二次大戦後に西ドイツ首相を務めたコンラート・アデナウアーはかつて、歴史の定義とは回避できたはずの物事の総和である、と語りました。アメリカの幾多の過ちを含め、多くの過ちは回避できたかもしれません。今後も政策的な過ちを犯さない保証はありませんが、私は、アメリカは今後も経済大国、軍事大国にして強力かつ積極的な同盟国として、過去数十年間の繁栄の拡大をもたらしてきた国際秩序を守り続けていくと信じています。

次湾岸戦争以来、中東に軍事的に関与してきましたが、20世紀中ずっとそうだったわけではないということです。当時は、中東への関与は、アメリカと世界にとって新しいことでした。

同盟関係の重要性

高木: アメリカが強いリーダーシップをとっていく時、同盟関係はどの程度重要性を持ちますか。アメリカは、湾岸戦争やアフガニスタン戦争で同盟国の協力を得たものの、イラク戦争をドイツ・フランスの反対を押し切る形で遂行したことは同盟マネジメントの問題のひとつだろうと思います。日米同盟に関していえば、同盟関係が重要な戦略の中に位置づけられる萌芽はある



と思います。例えば、2005、2007年に開かれた2+2外務・防衛閣僚会議において共通戦略目標が提示されております。最近では日米防衛協力指針の改定を経て、同盟調整メカニズムができております。同盟調整メカニズムは、どちらかといえば、戦術的な側面が強いですが、共通の同盟戦略を形成する方向に発展させてゆくべきではないでしょうか。

エイブラムス：同盟関係は最も重要であり、絶え間ない協議が求められます。私は以前ジョージ・シュルツ国務長官の下で働いていましたが、彼は同盟関係維持を庭仕事に例えていました。

“同盟関係はとても重要で、絶え間ない協議が必要です。私が仕えたシュルツ元国務長官はこれを庭仕事に例えていました。”

中国の国内政策と外交政策

高木：エイブラムス氏が指摘した、中国の抱える問題点について同意します。他方、中国がアメリカを超えることはないにせよ、中国を注視する必要があります。中国の国内問題が、例えば南シナ海に関する仲裁裁判所の裁定への軽視などに見られるように、対外行動にあらわれる可能性があります。

エイブラムス：たとえ中国が世界の覇権国にならなくても、多くの問題を引き起こす可能性があるという意見には、私も同感です。加えて、2点指摘しておきます。第一に、中国の経済成長が直線的に進むと思ひこむのは過ちです。成長率は既に低下しており、さらに悪化するおそれがあります。第二に、アメリカと同盟国は

中国に対し、軍事的・政治的に、ある種の行動は容認しがたく、その対価は高くつくことをはっきり分からせねばなりません。

グローバルな構造変動

高木：世界で今起きているグローバルな構造変動を、どうとらえていますか。

エイブラムス：ひとつの大きな変化は、ソ連崩壊後の「一時的な一極構造 (Unipolar Moment)」の出現でした。この構造は現在、ゆっくりとしかし確実に消えつつあります。もうひとつの大きな進展は、前述のエネルギー革命です。人口構成の変化も非常に重要であり、その例としてインドは将来、中国を抜いて最も人口が多い国になるでしょう。

オフショア・バランスング



土山：アメリカの外交政策として、ジョン・ミアシャイマー教授が提唱したオフショア・バランスング²という概念をどうお考えになりますか。

エイブラムス：ニクソン元大統領は、ある意味でオフショア・バランスングという考え方を試した人です。彼は、イランを湾岸諸国の警察官に任命しました。当然、これは上手くいきませんでした。私はオフショア・バラン

² アメリカ自らが世界を警備するかわりに、他の国々に新興国のチェックを任せ、必要な時のみに介入する概念（例えば Mearsheimer, John J. and Walt, Stephen M. (2016). The Case for Offshore Balancing. *Foreign Affairs*. July/August 2016. を参照のこと）



シングが機能するとは思いません。事態が一層複雑化し、アメリカの介入が必要になる頃には状況がさらに

悪化しているリスクがあります。他方で、早期に介入すれば状況を改善できたかもしれません。

会場からの質問

航行の自由作戦

参加者: 航行の自由作戦では、南シナ海での中国の膨張を阻止できないのではないのでしょうか。

エイブラムス: 航行の自由作戦は、中国の拡張を抑えるには不十分です。この作戦は象徴的なもので、重要なシンボルですが限界があります。この問題に魔法のような解決策はありません。押し返し続けるしかないのです。将来的に中国が正常な隣国になるよう願うしかありません。幸い、おそらく北朝鮮を除き全ての太平洋諸国がこの見解を共有しています。

北朝鮮の核・ミサイル開発

参加者: 北朝鮮の核・ミサイル開発に対し、日米にはどのような解決策がありますか。

エイブラムス: 北朝鮮に対するアメリカの政策は、失敗しています。中国が鍵だと考えた時期もありますが、中国は北朝鮮に言うことをきかせられないようです。中国は、あまりに強硬な対応をすれば、北朝鮮政権が崩壊する恐れがあると考えているのでしょう。中国としては、北朝鮮の態度を改めさせたいが、崩壊されては困る。その点では韓国の立場も同じだと考えます。私は北朝鮮に対し解決策を持ち合せておりませんが、実行可能な案を持つ人にも、まだ会ったことがありません。

アメリカ中東政策の展望

参加者: アメリカの中東への関与が減った場合、アメリカとイスラエルの関係、イスラエルとサウジアラビアの関係はどうなりますか。

エイブラムス: いくつもの理由から、中東へのアメリカの関与が減るとは考えられません。アメリカとその同盟国、多くの諸国が今も石油を必要としています。中東には、イスラエルなどアメリカの昔からの同盟国もあり、アメリカではイスラエルに対し非常に強力な幅広い支持があります。アメリカが本当に中東から撤退すれば、サウジアラビアやイスラエルを含む同盟国の

大きな懸念になるでしょう。現在、中東では興味深い変化が起きており、イスラエルと、イランを恐れるスンニ派諸国の間で一種の連携が生まれています。

トランプ氏が大統領に選出された場合の日米同盟

参加者: トランプ氏が大統領に選出された場合、日米同盟関係はどうなるでしょう。

エイブラムス: 問題は、彼が日本や韓国などが、海外基地で米軍を支え多大な貢献をしている事実を知らないことです。トランプ氏は実業家で国際政治の経験がありません。かつてカーター大統領が選挙期間中に提唱した韓国からの米軍撤退を就任後に撤回した例がありますが、大統領になってから必要なブリーフィングを受け、これまで口にした同盟関係を損なうような考えを捨ててくれるよう願っています。

アメリカの東欧政策

参加者: 今後のアメリカのヨーロッパ政策、特に東欧政策はどのような見通しですか。

エイブラムス: アメリカのヨーロッパ政策、東欧政策は強硬になりつつあります。プーチン大統領の存在のため、NATOは東欧でのポジションを強化しています。プーチン大統領に明確なメッセージを送るため、物理的プレゼンスを拡大する必要があります。



“2016 Presidential Election and the Future of U.S. Domestic & Foreign Policy”

- **Lecturer:** Mr. Elliott Abrams
(Senior Fellow for Middle Eastern Studies, Council on Foreign Relations)
- **Discussant:** Prof. Koji Murata (Professor of Doshisha University)
- **Moderator:** Prof. Naoyuki Agawa (Distinguished Visiting Professor of Doshisha University)
- **Date & Time:** Wednesday, July 20, 2016 16:40-18:15
- **Venue:** Ryoshinkan RY305, Imadegawa Campus, Doshisha University
- **Organized by:** The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP)
Doshisha Center for Civil Diplomacy (DCCD)
Center for Interdisciplinary Study of Monotheistic Religion,
Doshisha University (CISMOR)
American Jewish Committee (AJC)
- **Remarks:** Ms. Shira Loewenberg (Director, AJC Asia Pacific Institute)
Prof. Junya Shinohe (Director, CISMOR, Doshisha University)
Mr. Junichi Chano (Executive Director, Japan Foundation CGP)



Discussant:
Prof. Koji Murata
(Professor, Doshisha University)

Prof. Koji Murata is a professor of Doshisha University, teaching International Relations: especially U.S. foreign policy and national security. He was President (2013-2015) and the Dean of the Faculty of Law (2011-2012) of Doshisha University. Prof. Murata holds a B.A. in Political Science from Doshisha University, a M.A. and Ph.D. in Political Science from Kobe University and M.Phil. in Political Science from the George Washington University. His publications include “The President’s Failure : President Carter’s U.S. Troop Withdrawal Policy from South Korea” (for which he received Santory Academic Award and the Shimizu Hiroshi Award from the Japanese Association for American Studies).



Moderator:
Prof. Naoyuki Agawa
(Distinguished Visiting Professor of Doshisha University)

Prof. Naoyuki Agawa is a Distinguished Visiting Professor of Doshisha University, teaching American constitutional history and law as a member of the Faculty of Law of that university. Prior to joining the university in April, 2016, he was professor of Keio University (1999-2016), where he served as Vice President, International (2009-2013), and Dean of the Faculty of Policy Management (2007-2009). Prof. Agawa served as Minister for Public Affairs at the Embassy of Japan in Washington, D.C. (2002-2005). Prof. Agawa holds a J.D. and a B.S. in Foreign Service from Georgetown University. His publications include “American History Through the United States Constitution” (for which he received the Yomiuri-Yoshino Sakuzo Award in 2005) and “A History of Constitutional Revisions and Changes in the United States (2016)”.



Shira Loewenberg (AJC-API)



Junya Shinohe (CISMOR)



Summary of Mr. Elliott Abrams' Lecture

America's Role in the World

Abrams: August 2 will mark the 26th anniversary of the day in 1990 when Iraq invaded Kuwait. Few Americans at the time thought that the country would thereafter be ensnared in the politics of the Middle East in a way that it had never been before. Since that day, it has been the Middle East where crises have most demanded American leadership. Prior to that, the United States had not been much involved in the Middle East militarily. It was not until the Soviet invasion of Afghanistan that the United States began to pivot from Asia to the Middle East.

President Obama wanted the United States to leave the Middle East. He won office in 2008 on the policy idea of ending the American roles in the wars in Afghanistan and Iraq. He then famously intended to pivot to Asia. Of course that pivot to Asia has so far not been very impressive. This is in part due to declining American military budgets but also the need to combat the rise of jihadism. The Obama administration has thus devoted more effort to diminishing American commitments overseas and remaking America's role in the world.

President Obama considered America's role overseas to be too large and detracting from domestic spending. He also saw the traditional American role as not being sufficiently progressive and on the wrong side of history. Under President Obama, American foreign policy has done less rather than more. However, that is no surprise. The pendulum of American foreign policy has often swung back and forth between doing



“The pendulum of American foreign policy has often swung back and forth between doing too much and doing too little.”

too much and doing too little.¹

In my view, the conclusion of the Obama administration marks the end of one swing of that pendulum. Military spending will likely increase under the next president, whether that is Mr. Trump or Ms. Clinton. Recent polls found that public support for increased defense spending has climbed to its highest level since the 9/11 terrorist attacks. It is commonly but mistakenly believed that military spending began to increase under President Reagan after the declines under President Carter. In fact the rise began in 1979 and 1980 while Carter was still in office and well before Reagan entered office. We are beginning to see the same occurring now.

I believe we will also see more aggressive policy in the Middle East against the Islamic State. Already, the number of American troops in Iraq is rising. President Obama also recently acknowledged he could not further reduce the American troop presence in Afghanistan. These actions will continue under President Obama's successor because American security demands it with the spread of the Islamic State. A lesson to learn from this



¹ This analysis of the changes in U.S. foreign policy was proposed in Sestanovich, Stephen (2014). *Maximalist: America in the World from Truman to Obama*. Knopf.



is the need for American leadership, which was withheld under the Obama administration, producing unsatisfactory results.

When I speak to officials around the world about national security, they all wonder whether or not the United States

will be strong enough and willing enough to play its traditional role. In my view the answer is “yes,” regardless of the outcome of this year’s election. Both Mr. Trump and Ms. Clinton understand the role of American leadership. Recent acts of terror, including those aimed at the United States, have been influential. Americans realize that they cannot do less in the world. The terrorism of the Islamic State is a powerful antidote to isolationism.

The need to fight terrorism does not, however, answer questions about economic leadership and building a more open world trade system. This is an area worthy of greater worry. Mr. Trump has spoken critically of international trade agreements, often blaming globalization for the decline in American jobs. I disagree and think more often it is automation and modernization, and the move from an industrial to a service economy. Nevertheless, it is true that globalization creates winners and losers. A net increase in jobs still means there are those who lose their jobs. While it is easy to say that those people will be retrained or find new jobs, it is harder to make it happen.

I do think, however, that the media sometimes exaggerates Mr. Trump’s remarks. In fact, many of the steps he vowed to take as president were already routine under the current administration. Similarly, Mr. Trump favors bilateral trade agreements over multilateral agreements. This view may be wrong but it is not unique. Still, his overall approach would be extremely disruptive. I believe part of the reason for the popularity of his approach is the weak economic growth in United States during the Obama years. Many Americans feel economic pressure and Mr. Trump offers them an analysis for their troubles and a solution, albeit ones that I consider to be wrong.

Turning to American foreign policy and American leadership, there are two central questions we must

ask: “Is America strong enough?” and “Is it willing to bear the burden of global leadership in the coming decades?” I think the answer to both questions is, “yes.” Recent polls found that 46% of Americans believe the United States was playing a less important and less powerful role in the world than a decade before, which they did not like. 2015 polls showed that more Americans than before believe the world is more dangerous now and the United States is doing too little to help. Ever fewer Americans advocate going our own way in international matters without overly worrying about other countries. A majority supports maintaining America’s status as the only military superpower.

Thus it seems that the pendulum is swinging again. Fatigue with war peaked around the end of the previous decade. Now there is growing concern about the lack of American leadership. A poll last year found that more Americans than ever believe it is important for the United States to be the world’s largest economy.

Americans like the United States to be number one and I think the United States is actually more favorably positioned than any rival. It attracts more immigrants than any other country, many of whom bring with them extraordinary intellectual and scientific assets, and also financial assets. According to Professor Joseph Nye, former Prime Minister of Singapore Lee Kuan Yew once said that China would not overtake the United States as the leading power of the 21st century because United States is able to recreate itself by attracting and integrating the best and brightest from the rest of the world. Furthermore, China’s Sinocentric culture makes it less diverse and therefore less creative than the United States.

Immigration affects demography as does the birth rate. Most developed countries including Japan will experience a shortage of people in this century, whereas the population of the United States is projected to grow by 42% up to 439 million between 2010 and 2050. According to the United Nations, the states with the largest populations are currently China, India, and the United States, which by 2050 is projected to be India, China, and the United States.

China has long been considered a great rising power and most likely to replace the United States as the global leader. However, China’s population will age and actually shrink. China today faces staggering demographic problems that will slow economic growth. It also has a far lower GDP per capita than the

United States and a rapidly burgeoning debt-to-GDP ratio. Additionally, it faces the problems of endemic corruption, and massive air and water pollution that will be costly to resolve. Moreover, the huge economic disparity among the population will likely produce political and social problems, and even upheavals.

Meanwhile, the United States remains the greatest target of foreign direct investment. Its reduced military spending still greatly exceeds that of other countries. Moreover, the United States is part of a global system of formal and informal alliances, whereas China's only real ally is North Korea. In addition, the United States is once again the world's leading energy producer.

Challenges and Outlook

In the coming years, the United States must not turn toward isolationism. I hope I have persuaded you that isolationism is not widespread in the United States today. American leadership and strength are strong and arguably growing. Nevertheless, you may then ask why Mr. Sanders and Mr. Trump have done so well. Americans, too, are asking this.

My answer is, first, poor economic growth. Many Americans blame either the financial and economic elites in the United States, trade treaties and imports from abroad, or both. Another factor, that is harder to explain, is what many perceive as "political correctness." There has been a powerful campaign in the United States, especially under the Obama administration, to change American culture in many ways, for example in relation to homosexual marriage or transgender individuals. Many Americans object to those changes, especially on religious grounds. Many Americans are angry because they feel their traditional attitudes and cultures are being attacked, but they cannot disagree for fear of being labelled as "bigots." Therefore, rather than speaking out publicly or engaging in politics, they vote for Mr. Trump, who attacks political correctness.

Mr. Trump's slogan, "Make America Great Again" suggests that America was great and should return to

“The United States must not turn toward isolationism. I hope I have persuaded you that isolationism is not widespread in the United States today.”



“Mr. Trump could still in some ways leave a positive effect in American politics if it leads political leaders to recognize how many Americans are feeling economic distress or resent the cultural war against traditional values.”

those old values. Mr. Trump is an individual who does not lead a great movement. However, he could still in some ways leave a positive effect in American politics if it leads political leaders to recognize how many Americans are feeling economic distress or resent the cultural war against traditional values.

The economic and cultural issues do share one key aspect. They are complaints against elites and elitism. Many Americans feel political and economic elites look down on them while following policies that benefit the elites rather than average Americans. Leaders in both parties should heed this warning and try hard to regain the trust of millions of Americans who have lost confidence in them.

Konrad Adenauer, the German Chancellor after the Second World War, once said the definition of history is the sum total of things that could have been avoided. Many errors, including many American errors, could have been avoided. We cannot guarantee against policy errors in the future, but I believe that the United States will continue to be economically and militarily strong to be a powerful and engaged ally and to defend the international order that has provided decades of growing prosperity.

Questions from the Moderators

Social Diversity and the Gap between the Rich and the Poor



Murata: Even if China's GDP or defense budget were to exceed that of the United States, taking into account the comprehensive power of nations such as science, technology and education, I agree that the United States will remain the most powerful nation state for the foreseeable future. However, I believe the United States will not remain the absolute number one. By that I mean that the gap between the national power of the United States and that of China will narrow. A larger problem would be whether the United States can keep inviting China to take part in the international order and cooperation, and maintain its own strong national power and will to counter possible threats by certain countries, not just China, when such countries try to challenge the international order.

Murata: *“The next president must address horizontal diffusion of diversity, which makes governance and consensus-building difficult, and the vertical gap between the rich and the poor.”*

Secondly, 1 million immigrants come to the United States annually. The diversity created by that is the source of American power. However, the United States faces issues related to LGBT or race relations. If the United States cannot solve these issues, it will be difficult to unite the nation regardless of its strong national power.

The rise of Mr. Trump in the presidential campaign is in part due to the horizontal diffusion of U.S. society with regard to race, religion, and gender, which makes governance and consensus-building difficult as various minority groups assert their rights. The rise

Abrams: *“I do not think the gap between rich and poor is the problem; rather, it is the inability of the poor to rise.”*

of Mr. Sanders in the campaign, often seen among young people who have student debts, could be due to the vertical gap between the rich and the poor. The next president must address these two problems, but neither candidate seems to have successfully proposed a vision of governance for these issues.

Abrams: First, I certainly agree that the gap between the United States and other countries, for example China, will diminish. However, I do not think that immigration is actually related to the racial tensions that you mention. Most of those are black and white tensions. Hispanics and Asians especially are actually doing pretty well and rising in socio-economic status.

Secondly, I do not think the gap between rich and poor is the problem; rather, it is the inability of the poor to rise. People do not despise the rich; they just want the system to remain open so that the son and daughter of someone who is poor have the opportunity to rise.



Murata: Do you then think that the mechanism or social environment whereby someone poor can become rich is currently weakening?

Abrams: Every American state and many cities have universities that are free or nearly free for residents of that state or city. Of course, it is very expensive if you want to go to a top university. Mr. Sanders proposed that all university education be free, which I think is not fair. In any society, people with university educations are the top half or top 10%-30%. Other people should not pay for them to be able to go to university. Going to the university means they will make more money in the course of their lives so they will have the opportunity to pay back some of these loans.

Value of Alliances and Differences between President Reagan and Mr. Trump

Agawa: First, in light of recent momentum, do you see a very positive impact on the alliances that the United States has? Second, in the past it was suggested that Democrats were turning to President Reagan because people were similarly tired of political correctness. Now, I do not think Mr. Trump is President Reagan, but how specifically do you think they are different?

Abrams: I think that President Obama has not fully appreciated the value of alliances and I fear that Mr. Trump does not or at least does not yet fully appreciate the value of alliances. I think this is because he lacks the right information. My hope is that he would learn, should he become president.

I agree that Mr. Trump is not President Reagan. Mr. Trump speaks in terms of anger and resentment very often, but President Reagan never did. He was able to say strong things without conveying any anger. If he is president, Mr. Trump will have to learn how to do this.

Murata: I agree that Mr. Trump and President Reagan are totally different. Reagan criticized abstract concepts such as “large government” and “communism” but did not criticize particular groups or individuals. In



addition, Reagan had more governmental experience than Mr. Trump does.

Public Distrust in Capitol Hill

Murata: Any evaluation of the Obama administration must take into account the confrontational attitude of Congress to the president. Support for Congress and the Senate in polls is very low. What is the reason for this lack of credibility?

Abrams: The relations between President Obama and Congress were especially bad, but I blame mostly President Obama. He is not very good at reaching out to people and building the necessary relationships, which is important for any president, and did not make much effort to do so.

Questions from the Audience

Japan-US Trade

Participant: What do you think of Mr. Trump’s argument on the imbalance of trade between Japan and the United States?

Abrams: I think what he is saying is true in some countries and not true in other countries. It is probably truer for China than for many other countries, but his views with respect to Japan are from the past.

Murata: I think Mr. Trump’s argument is based on his image of Japan in the 1980s.

Intellectual Movements against Terrorism

Participant: Are there any signs of intellectual movements in response to the recent rise in terrorist attacks worldwide, similar to, say, the Pugwash Conference?

Abrams: I think the intellectual task is dealing with developments in Islam. Why do we see so many terrorists emerging mainly from Islamic countries and communities in the Arab world, but much less

so in Islamic countries in Southeast Asia or Africa? Why is the Arab world so far behind in terms of democratization?

Murata: Terrorism is difficult to discuss compared to nuclear proliferation, the subject of the Pugwash Conference, because it is deeply intertwined with the regional, historical, and ethnic issues of different regions. Therefore, I do not think there is as much of a role for intellectuals to play.

Foreign Policy under Ms. Clinton

Participant: What foreign policies do you expect from a Clinton presidency, especially in the Middle East?

Abrams: Ms. Clinton wanted to do more in Syria. She is more of a centrist than President Obama. I think she would take a more typical approach, viewing diplomacy as a soft power that needs to be backed by hard power.

“U.S. Foreign Policy in the midst of Global Structural Change”

- **Lecturer:** Mr. Elliott Abrams
(Senior Fellow for Middle Eastern Studies, Council on Foreign Relations)
- **Discussant:** Dr. Seiichiro Takagi
(Senior Adjunct Fellow of the Japan Institute of International Affairs (JIIA))
- **Moderator:** Dr. Jitsuo Tsuchiyama
(Professor of International Politics at the School of International Politics, Economics and Communication (SIPEC), Aoyama Gakuin University (AGU))
- **Organized by:** The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP)
American Jewish Committee (AJC)
Aoyama Gakuin University Joint Research Institute for International Peace and Culture (JRIPEC)
- **Remarks:** Dr. Yoshikazu Miki (President, Aoyama Gakuin University)
Ms. Shira Loewenberg (Director, AJC Asia Pacific Institute)
Mr. Junichi Chano (Executive Director, Japan Foundation CGP)



Discussant: Dr. Seiichiro Takagi (Senior Adjunct Fellow of the Japan Institute of International Affairs)

Dr. Seiichiro Takagi is Senior Adjunct Fellow of the Japan Institute of International Affairs (JIIA). He obtained Ph.D. in political science from Stanford University in 1977. Before moving to his current position

in April 2011, he was associate professor and professor at Saitama University (1979-97), professor at National Graduate Institute for Policy Studies (1997-99), Director of the Second Research Department (responsible for area studies) at The National Institute for Defense Studies (1999-2003), and professor at the School of International Politics, Economics, and Business, The Aoyama Gakuin University (2003-2011). He is a specialist on Chinese foreign relations and security issues in the Asia-Pacific region.



Moderator: Dr. Jitsuo Tsuchiyama (Professor at the School of International Politics, Economics and Communication, Aoyama Gakuin University)

Dr. Jitsuo Tsuchiyama is a professor of international politics at the School of International Politics, Economics and Communication (SIPEC),

Aoyama Gakuin University (AGU), and the director of Joint Research Institute for International Peace and Culture (JRIPEC) of AGU. He obtained Ph.D. from the Department of Government and Politics of the University of Maryland at College Park in 1984. He was Dean of the SIPEC (2004-2008) and Vice President of AGU (2007-2011). He was a visiting scholar at the John M. Olin Institute for Strategic Studies, Harvard University (1993-1994). He is a specialist on international politics and security issues.



Shira Loewenberg (AJC-API)



Yoshikazu Miki (Aoyama Gakuin University)



Summary of Mr. Elliott Abrams' Lecture



U.S. Foreign Policy

Abrams: August 2 will mark the 26th anniversary of the day in 1990 when Iraq invaded Kuwait. Few Americans at the time thought that the country would thereafter be ensnared in the politics of the Middle East in a way that it had never been before. Since that day, it has been the Middle East where crises have most demanded American leadership. Prior to that, the United States had not been much involved in the Middle East militarily. It was not until the Soviet invasion of Afghanistan that the United States began to pivot from Asia to the Middle East.

President Obama wanted the United States to leave the Middle East. He won office in 2008 on the policy idea of ending the American roles in the wars in Afghanistan and Iraq. He then famously intended to pivot to Asia. Of course that pivot to Asia has so far not been very impressive. This is in part due to declining American military budgets but also the need to combat the rise of jihadism. The Obama administration has thus devoted more effort to diminishing American commitments overseas and remaking America's role in the world.

President Obama considered America's role overseas to be too large and detracting from domestic spending. He also saw the traditional American role as not being sufficiently progressive and on the wrong side of history. To correct this, President Obama has tried to extend a hand to enemies such as Cuba and Iran. Under President Obama, American foreign policy has done less rather than more. However, that is no surprise. The pendulum of American foreign

“The conclusion of the Obama administration marks the end of one swing of that pendulum of U.S. foreign policy.”

policy has often swung back and forth between doing too much and doing too little.¹

In my view, the conclusion of the Obama administration marks the end of one swing of that pendulum. Military spending will likely increase under the next president, whether that is Mr. Trump or Ms. Clinton. Recent polls found that public support for increased defense spending has climbed to its highest level since the 9/11 terrorist attacks. It is commonly but mistakenly believed that military spending began to increase under President Reagan after the declines under President Carter. In fact the rise began in 1979 and 1980 while President Carter was still in office and well before President Reagan entered office. We are beginning to see the same occurring now.

I believe we will also see more aggressive policy in the Middle East against the Islamic State. Already, the number of American troops in Iraq is rising. President Obama also recently acknowledged he could not further reduce the American troop presence in Afghanistan. These actions will continue under President Obama's successor because American security demands it with the spread of the Islamic State. A lesson to learn from this is the need for American leadership, which was withheld under the Obama administration, producing unsatisfactory results.

When I speak to officials around the world about national security, they all wonder whether or not the United States will be strong enough and willing enough to play its traditional role. In my view the answer is “yes,” regardless of the outcome of this year's election. Both Mr. Trump and Ms. Clinton understand the role of American leadership. Even in Mr. Trump's case, in the unlikely event that he is elected, he will quickly learn that many of his current statements are not based on facts, and I believe he

¹ This analysis of the changes in U.S. foreign policy was proposed in Sestanovich, Stephen (2014). *Maximalist: America in the World from Truman to Obama*. Knopf.

“I disagree globalization attributes to the decline in American jobs. I think more often it is automation and modernization, and the move from an industrial to a service economy.”

would adjust to reality. In general, recent acts of terror, including those aimed at the United States, have been influential. Americans realize that they cannot do less in the world. The terrorism of the Islamic State is a powerful antidote to isolationism.

The need to fight terrorism does not, however, answer questions about economic leadership and building a more open world trade system. This is an area worthy of greater worry. Mr. Trump has spoken critically of international trade agreements, often blaming globalization for the decline in American jobs. I disagree and think more often it is automation and modernization, and the move from an industrial to a service economy. Nevertheless, it is true that globalization creates winners and losers. A net increase in jobs still means there are those who lose their jobs. While it is easy to say that those people will be retrained or find new jobs, it is harder to make it happen. I believe part of the reason for the popularity of Mr. Trump's approach is the weak economic growth in United States during the President Obama years. Many Americans feel economic pressure and Mr. Trump offers them an analysis for their troubles and a solution, albeit ones that I consider to be wrong. For me the answer is economic growth. If we can begin faster growth, support for Mr. Trump's approach will diminish.

Turning to American foreign policy and American leadership, there are two central questions we must ask: “Is America strong enough?” and “Is it willing to bear the burden of global leadership in the coming decades?” I think the answer to both questions is, “yes.” Polls show that Americans are concerned about Russia and China, and that the majority consider President Obama's approach to world affairs as not being tough enough. Furthermore, ever fewer Americans advocate going our own way in international matters without overly worrying about other countries. A majority supports maintaining America's status as the only military superpower.

Thus it seems that the pendulum is swinging again. Fatigue with war peaked around the end of the previous decade. Now there is growing concern about the lack of American leadership. A poll last year found that more Americans than ever believe it is important for the United States to be the world's largest economy.

American Leadership in the World

Americans like the United States to be number one and I think the United States is actually more favorably positioned than any rival. It attracts more immigrants than any other country, many of whom bring with them extraordinary intellectual and scientific assets, and also financial assets. According to Professor Joe Nye, former Prime Minister of Singapore Lee Kuan Yew once said that China would not overtake the United States as the leading power of the 21st century because United States is able to recreate itself by attracting and integrating the best and brightest from the rest of the world. Furthermore, China's Sinocentric culture makes it less diverse and therefore less creative than the United States.

Immigration affects demography as does the birth rate. Most developed countries including Japan will experience a shortage of people this century, whereas the population of the United States is projected to grow by 42% up to 439 million between 2010 and 2050. According to the United Nations, the states with the largest populations are currently China, India, and the United States, which by 2050 is projected to be India, China, and the United States.

China has long been considered a great rising power and most likely to replace the United States as the global leader. However, China's population will age and actually shrink. Economists estimate that China's elderly population will increase by about half in the next decade while the working age population decreases by perhaps a third. This is an unprecedented demographic shift that presents serious challenges to China's economic health. It also faces problems of low GDP per capita, a rapidly burgeoning debt-to-GDP ratio, endemic corruption, pollution, and grotesque economic disparity. Meanwhile, the United States remains the greatest target of foreign direct investment. Its reduced military spending still greatly exceeds that of other countries. Moreover, the United States is part of a global system of formal and informal alliances, whereas China's only real ally is North Korea.

In addition, the United States is once again the

world's leading energy producer. It is undergoing an energy revolution that will also significantly influence its foreign policy. The underlying reason for American involvement in the Middle East was always oil and gas, so as the United States needs energy imports less and less, perhaps in the long run, Americans may begin to question why the United States should be spending billions of dollars in the Persian Gulf defending other countries' oil supplies. That may allow the United States to finally pivot to Asia although the threat of global Jihad may ensure that it continues to place importance on the Middle East.

In the coming years, the United States must not turn toward isolationism. I hope I have persuaded you that isolationism is not widespread in the United States today. American leadership and strength are strong and arguably growing. Konrad Adenauer, the German Chancellor after the Second World War, once said the definition of history is the sum total of things that could have been avoided. Many errors, including many American errors, could have been avoided. We cannot guarantee against policy errors in the future, but I believe that the United States will continue to



“I believe that the United States will continue to be economically and militarily strong, to be a powerful and engaged ally, and to defend the international order”

be economically and militarily strong to be a powerful and engaged ally and to defend the international order that has provided decades of growing prosperity.

Discussion with the Moderators

U.S. Presence in the Middle East



Takagi: I think it is a little bit of a stretch to suggest that the incidents from the invasion of Kuwait to the Gulf War were the beginning of the U.S. pivot to the Middle East. The Unipolar Moment of the United States was created through the Gulf War and the 1990s were an era of relative peace, so this structure did not force the pivot. I believe it was the situation after 9.11 that required a pivot to the Middle East.

Abrams: The point I was trying to make was that although the United States has been militarily involved in the Middle East since the first Gulf War, it was not always the case for most of the 20th century. At the time, it was something new for Americans and for the world.

Significance of Alliance Relationships

Takagi: What kind of significance do alliances have under the strong leadership of the United States? I believe the Gulf War and the Iraq War yield some clues in this regard. The United States and its allies cooperated well in the Gulf War and the war against terrorism in 2001, but it could be said to be a mismanagement of its alliances that the United States started the Iraq War, overcoming the severe opposition of France and Germany. In the case of the U.S.-Japan alliance, it can be said that recently the signs of setting the alliance in the international security strategy can be seen. For example, common strategic goals were presented in the U.S.-Japan Foreign and Defense Ministers' Meetings (“2+2”) in 2005 and 2007. An alliance coordination mechanism was established through the revision of the Guidelines for U.S.-Japan Defense Cooperation. While the alliance coordination mechanism places more emphasis on the tactical level than the strategic level, I think we should develop the mechanism to form a common alliance strategy.



Abrams: Alliance relationships have a central importance and require constant consultation. I used to work for Secretary of State George Shultz and he likened maintaining alliance relationships to gardening.

China's Domestic and Foreign Policy

Takagi: I totally agree with Mr. Abrams about the problems with China. However, even if the power of China does not exceed that of the United States, we need to monitor China. Chinese domestic issues may manifest themselves in Chinese diplomacy, such as China's response to the verdict by the Permanent Court of Arbitration on the South China Sea Arbitration.

Abrams: I agree that even if China will not become the dominant global power, it still can make a lot of trouble. I would also make two points. First, we should not make the mistake of assuming that Chinese economic growth is linear. The rate of growth has already diminished significantly and may diminish even more. Second, I think the United States and its allies must make it clear to the Chinese, in military and political terms, that certain actions are impermissible and will cost them a great deal.

“Alliance relationships have a central importance and require constant consultation. Former Secretary of State George Shultz I used to work for likened maintaining them to gardening.”

Global Structural Change

Takagi: How would you describe the global structural change that the world is undergoing?

Abrams: One major change was the emergence of the Unipolar Moment following the collapse of the Soviet Union, which now is slowly but surely disappearing. Another significant development is the energy revolution I mentioned. Demographic changes will also be very important, an example of which is that India will become a more populous country than China.

Off-Shore Balancing



Tsuchiyama: What do you think of the concept proposed by Prof. John Mearsheimer of offshore balancing as U.S. foreign policy?²

Abrams: The offshore balancing idea was tried, in a way, by President Nixon, who appointed the Shah of Iran as the policeman for the Gulf. That obviously did not turn out well. I don't think it works. The risk is that things get more complex and more difficult, and by the time you are required to intervene, the situation is much worse, whereas early intervention could perhaps have made things better.

² In offshore balancing, instead of policing the world, the United States would encourage other countries to take the lead in checking rising powers, intervening only when necessary. For details, see Mearsheimer, John J. and Walt, Stephen M. (2016). The Case for Offshore Balancing. *Foreign Affairs*. July/August 2016.

Questions from the Audience

Freedom of Navigation Operations

Participant: I doubt that freedom of navigation operations can stop the expansionistic activities of China in the South China Sea.

Abrams: Freedom of navigation exercises are not enough to curb China's expansion. They are symbolic, but an important symbol that there are limits. I think there is no magic solution here. We just have to keep

pushing back. We have to hope that over time China becomes a more normal neighbor. The positive thing is that, with the possible exception of North Korea, everyone else in the Pacific shares this view.

North Korea's Nuclear and Missile Development

Participant: What possible measures can the United States and Japan take against North Korea's nuclear and missile development?

Abrams: American policy in North Korea has simply failed. We thought for a while that China was the answer but it seems that the Chinese are really unable to achieve what they want with North Korea. I think they feel that if they took a very hard line the regime might collapse. They want it to behave better, but they don't want it to collapse. That seems to be the South Korean position, too. I have no answer on North Korea and have yet to meet anyone with a truly workable plan.

Popular Support for Mr. Trump

Participant: What factors do you think made Mr. Trump the Republican presidential nominee?

Abrams: I will give you two explanations. First, a lot of Americans are very unhappy with the American economy. They feel they are not getting a fair chance to advance. The second reason is related to political correctness. American culture is changing very fast and many Americans feel this change is being imposed on them and that their traditional values are being treated with contempt. I think this resentment has helped Mr. Trump, who has made fighting this part of his campaign.

U.S. Relations in the Middle East

Participant: If the United States were to become less engaged in the Middle East, what kind of changes do you think would arise in the relationship between the United States and Israel, and between Israel and Saudi Arabia?

Abrams: I do not think the U.S. commitment to the Middle East will diminish for a number of reasons. The United States, its allies, and many others still need oil. The United States also has long-term allies in the region, including Israel, and support for Israel is extremely strong and widespread in the United States. If the United States were really to pull out from the

Middle East, U.S. allies in the region, including Saudi Arabia and Israel, would be quite worried. There is currently an interesting Middle Eastern change whereby a kind of alignment between Israel and the Sunni states who fear Iran has emerged.

U.S.-Japan Alliance under a Trump Presidency

Participant: What do you think will happen to the U.S.-Japan Alliance if Mr. Trump is elected?

Abrams: I think the problem is that he does not have the facts regarding how South Korea, Japan, other countries contribute a great deal to supporting the American troops in these overseas bases. There was a similar case with President Carter. When he was campaigning for president, he said he would take the U.S. troops out of South Korea. After becoming president, however, he learned that this would have been extremely foolish and did not do it. Mr. Trump is a businessman and has no experience with world politics. It would be my hope that if he became president, he would get the necessary briefings and abandon the ideas he has expressed that would damage the alliance.

U.S. Foreign Policy in Eastern Europe

Participant: What are the prospects for U.S. foreign policy toward Europe, especially Eastern Europe?

Abrams: U.S. foreign policy in Europe and Eastern Europe is toughening and NATO is strengthening its position in Eastern Europe because of President Putin. I think we need to have a larger physical presence to send a very clear message to President Putin.



主催団体 / Organizing Institution

国際交流基金日米センター / The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP)

日米が共同で世界に貢献し、緊密な日米関係を築くことを目的として、1991年に国際交流基金に設立されました。両国のパートナーシップ推進のための知的交流と両国の相互理解を含めるための地域・草の根交流の2分野で交流事業を行っています。

<http://www.jpf.go.jp/cgp/>

The Center for Global Partnership (CGP) was established within the Japan Foundation in 1991 to promote collaboration between the people of Japan, the U.S., and beyond in order to address issues of global concern. CGP organizes or provides funding for collaborative projects to strengthen the global U.S.-Japan partnership and to cultivate next generation of public intellectuals to sustain this partnership.

<http://www.jpf.go.jp/cgp/e/>

協力団体 / Partnering Institution

米国ユダヤ人協会 / American Jewish Committee (AJC)

米国ユダヤ人協会（AJC）は米国で最も古いユダヤ系アドボカシー団体のひとつです。1906年に設立されたAJCは、ユダヤ人の信仰上の権利、公民権の推進を活動の中心に置いています。米国に22の地域事務所、そして9つの海外事務所を有し、また、世界各地の32のユダヤ系組織と国際提携を結んでいます。

American Jewish Committee (AJC), established in 1906, is one of the oldest Jewish advocacy organizations in the United States. Its key areas of focus are to promote religious and civil rights for Jews internationally. The organization has 22 regional offices in the United States, 9 overseas offices, and 32 international partnerships with Jewish communal institutions around the world.

<http://www.ajc.org/>

米国ユダヤ人協会アジア太平洋研究所 / AJC Asia Pacific Institute (API)

AJCのアジア太平洋研究所（API）はニューヨークに本部があり、ワシントンD.C.、インド、日本、東南アジアに代表事務所を持ちます。APIは東南アジアおよび米国における政府関係者や、市民社会、メディア、ビジネスリーダーに働きかけ、ユダヤ人やイスラエルに対しての意識を高め、政治的提携、経済的協力、相互利益に関わる問題の対話を進める活動を支援しています。

AJC's Asia Pacific Institute (API) is based in New York, with representation in Washington, D.C., India, Japan, and Southeast Asia. API engages influential government, civil society, media, and business leaders in the Asia-Pacific region and in the U.S., raising awareness about the Jewish people and Israel, and fostering favorable political alliances, economic links, and dialogue on issues of mutual interest.



The Japan Foundation
Center for Global Partnership

国際交流基金日米センター

国際交流基金日米センター

The Japan Foundation Center for Global Partnership

〒160-0004 東京都新宿区四谷4-16-3

4-16-3 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo 160-0004

TEL: 03-5369-6072 FAX: 03-5369-6042

Web(日): <http://www.jpf.go.jp/cgp/> (Eng) <http://www.jpf.go.jp/cgp/e/>

2017年3月発行 Published in March 2017 / 無料 Free

©2017 国際交流基金日米センター The Japan Foundation Center for Global Partnership

Printed in Japan

無断転載、複写を禁じます。Redistribution or reproduction without prior approval is strictly prohibited.